

# 第 45 期 報 告 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

日本ユピカ株式会社

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の適用により経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続いておりました。その後、国内の同感染症ワクチン接種率の向上等に伴い、感染者数は一時的に低下し、また、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、企業の経済活動においては回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、新たな変異株の流行に加え、世界的な半導体不足、さらにウクライナ情勢による原燃料価格の高騰など、世界経済への影響は深刻で、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社は樹脂材料におきましては、住宅機材用途の出荷は浄化槽の低迷等により前年を下回りましたが、工業機材用途の出荷はパイプ関連の需要増により堅調に推移し、出荷量は前年を上回りました。機能化学品におきましては、塗料用樹脂の出荷は低調に推移しましたものの、エポキシアクリレート樹脂の出荷は堅調に推移し、メタクリル酸エステル類の出荷は電子材料用途の輸出が好調に推移したことにより、出荷量は前年を上回りました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高は81億91百万円（前期比8.4%増）となりましたが、原燃料価格上昇の影響等により、経常利益は86百万円（前期比55.4%減）、当期純利益は52百万円（前期比61.5%減）で増収減益となりました。

### (2) セグメント別の概況

セグメント別販売実績

(単位：千円)

部 門	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)	前 期 比
樹 脂 材 料	4,221,792	4,355,451	103.2%
機 能 化 学 品	3,337,643	3,836,078	114.9%
計	7,559,435	8,191,529	108.4%

### (3) 設備投資等の状況

当事業年度は、生産設備の維持・更新及び環境・安全対策の他、無形固定資産を含め3億9百万円の投資を行いました。

### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第42期	第43期	第44期	第45期 (当事業年度)
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	9,655,478	8,973,023	7,559,435	8,191,529
経常利益	257,251	254,094	194,239	86,719
当期純利益	421,709	177,708	137,162	52,809
1株当たり当期純利益	42,210	17,787	13,720	5,280
総資産	14,042,273	12,741,617	12,760,577	13,076,440
純資産	9,014,620	9,117,650	9,287,211	9,149,351

注記：当社は2020年7月14日付で普通株式274,735株につき1株の割合で株式併合を行っております。第42期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益（千円）を算定しております。

### (6) 対処すべき課題

国内の複合材料市場においては、炭素繊維複合材料市場は航空部材や自動車部材などにより今後伸長が見込まれますものの、ガラス繊維複合材料市場においては主要な住宅関連用途の伸び悩みなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う国内外景気の下振れやウクライナ情勢の影響も懸念され、当社を取り巻く経営環境につきましても厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、生産部門におきましては、現場力強化により安全確保と安定生産を推進致しますとともに、生産技術の強化を図り高品質でコスト競争力のある製品の提供に努めてまいります。営業部門におきましては、炭素繊維用樹脂及び高難燃性樹脂など、高付加価値製品の販売強化に注力してまいりますとともに、成長が見込まれる建設資材分野で新規顧客の開拓を進めることにより、販売を促進してまいります。また、原燃料価格の変動に対する適宜適正な販売価格の改定に尚一層努めてまいります。研究・開発部門におきましては、基盤製品及び収益製品の強化並びに技術サービスの充実を図りますとともに、ニーズを先取りした新規製品の開発並びにマーケティングに努め、新規事業の創出を目指してまいります。

当社は、これからも両親会社と行ってきた製品受委託等による協業体制、研究開発での連携及び人材交流などを深化させることでシナジーを創出し、上記の課題を着実かつ効率的に対処していくことで、当社並びに両親会社の企業価値の向上に努めてまいります。

両株主におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) **重要な親会社及び子会社の状況** (2022年3月31日現在)

①親会社との関係

親会社である三菱ガス化学株式会社との取引に当たっては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、当社取締役会は、当該取引条件は合理的なものであり、当社の利益を害するものではないと判断しております。

会社名	当社株式所有比率	親会社と当社の関係
三菱ガス化学株式会社	70%	同社の連結子会社
東洋紡株式会社	30%	同社の持分法適用関連会社

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本プレミックス株式会社	10,000千円	70%	SMC（シート状成形材料）の製造
優必佳樹脂（常熟）有限公司	18,200千ドル	51%	不飽和ポリエステル樹脂及び粉体塗料用樹脂の製造・販売

(8) **従業員の状況** (2022年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減
121名	5名増

**貸借対照表**

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	9,115,712	<b>流動負債</b>	2,814,471
現金及び預金	2,634,946	支払手形	139,394
受取手形	166,913	電子記録債権	95,757
電子記録債権	197,776	買掛金	2,183,364
売掛金	2,982,359	未払金	186,983
商品及び製品	698,755	未払費用	16,458
仕掛品	53,925	未払法人税等	10,722
原材料及び貯蔵品	339,075	未払消費税等	55,314
前払費用	22,254	預り金	6,093
短期貸付金	2,000,000	賞与引当金	81,411
その他	19,705	役員賞与引当金	13,321
		設備関係支払手形	25,650
<b>固定資産</b>	3,960,728	その他	0
<b>有形固定資産</b>	2,633,137	<b>固定負債</b>	1,112,617
建物	581,772	長期預り金	68,294
構築物	99,071	退職給付引当金	750,623
機械及び装置	446,530	役員退職慰労引当金	71,467
車両運搬具	21,067	再評価に係る繰延税金負債	202,780
工具、器具及び備品	116,215	資産除去債務	19,451
土地	1,071,568	<b>負債合計</b>	3,927,089
建設仮勘定	296,912	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	20,336	<b>株主資本</b>	8,627,689
借地権	8,727	資本金	1,100,900
ソフトウェア	11,275	資本剰余金	889,640
その他	333	資本準備金	889,640
<b>投資その他資産</b>	1,307,254	利益剰余金	6,637,149
投資有価証券	120,011	利益準備金	73,987
関係会社株式	770,762	その他利益剰余金	6,563,162
長期前払費用	5,265	別途積立金	4,360,000
繰延税金資産	277,306	繰越利益剰余金	2,203,162
その他	134,007	<b>評価・換算差額等</b>	521,661
貸倒引当金	△100	その他有価証券評価差額金	62,194
<b>資産合計</b>	13,076,440	土地再評価差額金	459,467
		<b>純資産合計</b>	9,149,351
		<b>負債及び純資産合計</b>	13,076,440

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,191,529
売 上 原 価		6,590,794
売 上 総 利 益		1,600,735
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,517,731
営 業 利 益		83,004
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,754	
賃 貸 料 収 入	12,654	
そ の 他	4,981	24,390
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	6,813	
賃 貸 資 産 維 持 費	11,842	
そ の 他	2,019	20,675
経 常 利 益		86,719
税 引 前 当 期 純 利 益		86,719
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		29,015
法 人 税 等 調 整 額		4,893
当 期 純 利 益		52,809

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

以上